

資料編

幼児教育・保育を取り巻く環境資料

調査票見本

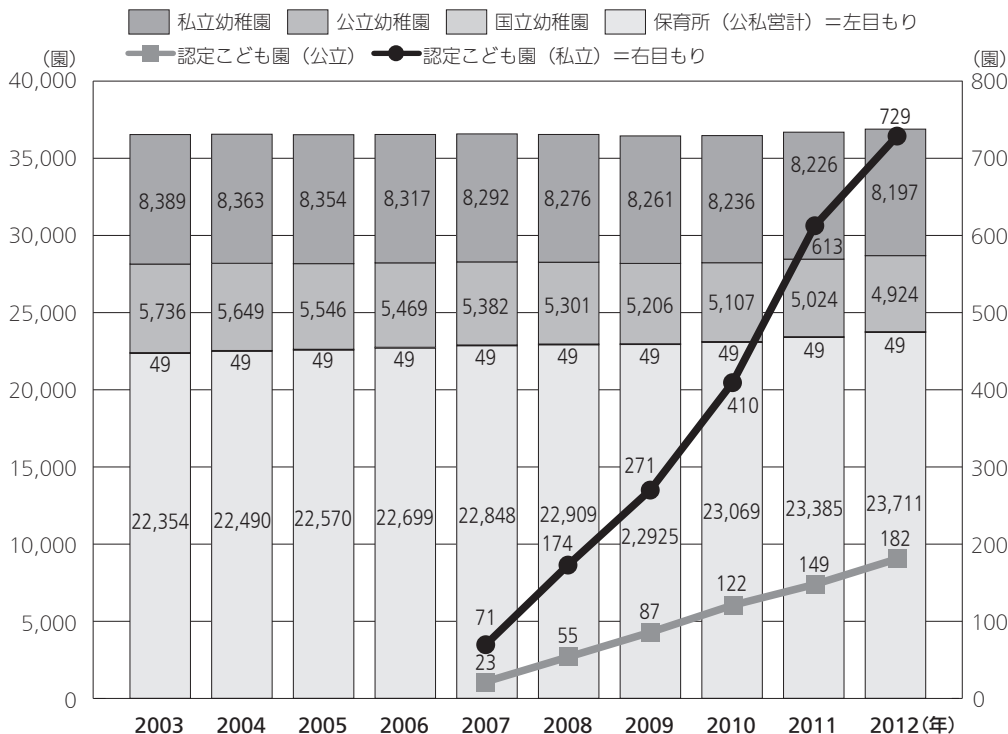
※ 基礎集計表はベネッセ教育総合研究所の
ホームページに掲載しています。
<http://berd.benesse.jp/jisedai/research/>

表 社会と幼児教育・保育関連動向年表 (2005年～2013年6月)

(人)

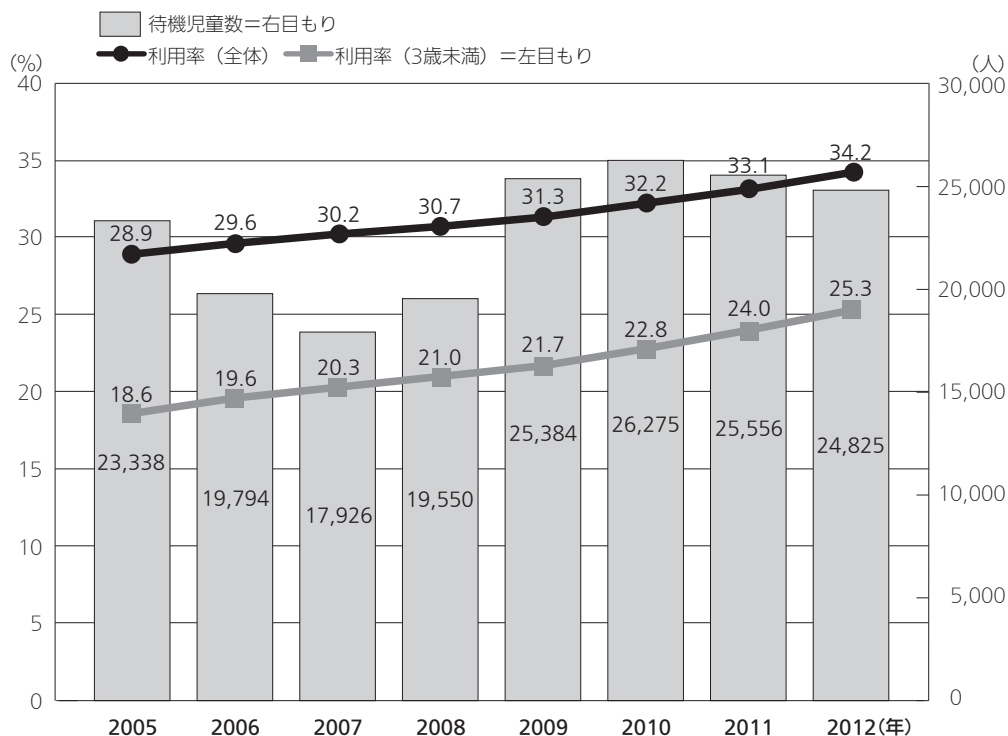
西暦(年)	社会と教育全体の出来事	幼児教育・保育に関する政策動向
2005	合計特殊出生率1.26/総人口減少へ	中央教育審議会「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」答申(1月)
2006	合計特殊出生率1.32	文部科学省「幼児教育振興アクションプログラム」策定(7月) 認定こども園設置法施行(10月) 教育基本法改正(12月)
2007	熊本県で「赤ちゃんポスト」開始 給食費未納問題、「モンスターペアレント」話題に 改正男女雇用機会均等法施行 合計特殊出生率1.34	学校教育法改正(6月) 社会保障審議会少子化対策特別部会設置(12月) 第1回調査実施(幼稚園編)
2008	派遣社員の大量解雇(「派遣切り」) 「教育振興基本計画」策定 リーマンショック	中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」答申(1月) 「新待機児童ゼロ作戦について」を公表(2月) 幼稚園教育要領改訂告示(3月) 保育所保育指針改定告示(3月) 「保育所保育指針等の施行等について」通知(3月) 「保育所における質の向上のためのアクションプログラム」を別添(3月) 文部科学省・厚生労働省「認定こども園の普及促進について」公表(7月) 第1回調査実施(保育所編)
2009	衆議院議員選挙で民主党政権の誕生	文部科学省・厚生労働省「今後の認定こども園制度の在り方について」公表(3月) 幼稚園教育要領、保育所保育指針の実施(4月)
2010	高校無償化法成立	「子ども・子育てビジョン」閣議決定(1月) 「子ども手当」実施(4月) 「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(報告)」(11月)
2011	東日本大震災 08年告示の小学校学習指導要領の全面施行	
2012	第2次安倍政権の誕生 教育再生実行会議、自民党教育再生実行本部の設置 合計特殊出生率1.41	「子ども・子育て新システムに関する基本制度」少子化社会対策会議にて決定(3月) 新「児童手当法」施行(5月) *「子ども手当」廃止(3月) 子ども・子育て関連3法公布(8月) 第2回調査実施(幼・保・認定こども園)
2013	アベノミクスの3本の矢(財政出動、金融改革、成長戦略) 第2期教育振興基本計画を閣議決定	「子ども・子育て会議令」施行(4月) 子ども・子育て支援法附則第四条の保育の需要及び供給の状況の把握に関する内閣府令公布&施行(4月) 厚生労働省「待機児童解消加速化プランについて」を公表(5月) 「少子化危機突破のための緊急対策」(子育て支援と働き方の改革、結婚・妊娠・出産支援の3本柱)(6月) 幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)の策定に関する合同の検討会議(第1回)の開催(6月)

図1 幼稚園・保育所・認定こども園数の推移



出典：文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」厚生労働省幼保連携推進室「認定こども園の平成24年4月1日現在の認定件数について」より

図2 待機児童数と保育所利用率の推移



出典：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」より